

6. コロンビアの日常 1

ラテンアメリカとコロンビアの警備業界：民間警備機関の概要

本題から少し脇道にそれるが、今回は、コロンビアを中心としたラテンアメリカ社会を観察したいと思う。

かなり以前の話である。天理教の「にいがけ」（人々に教理を伝える布教伝道活動）を行おうと、コロンビア出張所近辺の家々を戸別訪問に歩いたことがある。「パンフレット配り」がその主な作業であった。当時、隣・近所は、聞くところによると「麻薬組織」に関与している家が多い、とのことだった。そんな事情も知らずに、大邸宅の地区を歩いていた。パンフレットを渡そうと思ってある家の呼び鈴を押した。反応が無かった。「ドアに挟もう」と思い、柵の門から敷地内に入ったら、「動くな」と人が現れ、銃を見せられた。「ここは私有地だ。許可無く入ること許されない。何者だ？」と警備員らしき人物が私に問いかけた。「近くの教会に住む者で、布教に来ている」ということを説明したが、心臓の動悸は止まらなかった。「日本とは事情が違う。戸別訪問は無理だ」と判断した。資料はないが、この地区では各家庭で警備員、民間警察を雇っているらしかった。

本連載第2回（『グローバル天理』2019年2月号）では、ラテンアメリカの治安状況の触りを述べた。その文末に「コロンビアの治安産業、安全対策に割かれる経済はどのくらいだろうか？」と書いたのだが、今回はその続編として少し描こうと思う。すなわち、警備側からみたこの種の産業・業界が社会に及ぼす影響と「警備業界」を深く探っていくことにする。これは切っても切れないコロンビアの日常の背景だからである。

この警備業界を観察すると、「コロンビアはもとよりラテンアメリカにおける犯罪や暴力に対する治安対策や事業は一つの巨大な『産業』や『雇用』を創出し、社会全体の中での割合は少なくない」という仮定が先に思い立ったからである。治安が問題だから警備業界が発達するのは周知である。しかも、それが社会に及ぼす影響があるのも分かるのだが、どこか釈然としないものがある。治安が悪い、それを職業にする分野が警備である。この視点からラテンアメリカ全体の治安を取り上げてみたい。

ラテンアメリカ地域の治安と警備

「アメリカ大陸では、地球上の37%の殺人が起こっている」と言われるが、世界的に見ても、この地域は暴力の世界と言えよう。「世界の人口のわずか8%しか住居していない」のにである⁽¹⁾。またこの資料では、興味深い比較をしている。2000年からラテンアメリカ地域は累計で250万人以上が殺害されているという。この数字は例えば、コロンビアのメデジン、エクアドルのグアジャキル、またはブラジルのベロオリゾンテの人口に匹敵する。殺人犯罪とは「一つの流行病のようである」と、国連事務所の研究員は述べている。

この原因は主に3つあり、1) 組織犯罪、2) 銃社会、3) 免責社会と見ている。「ラテンアメリカ社会では組織犯罪の巢であり、全ての殺戮の25%から70%は組織犯罪によるものである⁽²⁾」とあり、この組織犯罪というのは、言わずもがな、薬物関係である。その運び屋は世界でも相当存在すると思うが、とりわけラテンアメリカ世界の特徴ということは言えるだろう。

また、「免責」によって犯罪が帳消しになる件数が多いのも、

治安の悪化に影響を及ぼしている。「収入において不平等が多ければ多いほど、殺人率が多くなり、少ないほど殺人も減少する⁽³⁾」。よく考えてみれば、犯罪や犯行の動機は貧困、また教育や労働を享受できる機会も含め経済的不平等が関わっており、当然政府の不安定さに起因することが多い。予備知識としてラテンアメリカ社会の暴力については次の説明が分かりやすい。

それは要約すると、ラテンアメリカ社会の暴力の歴史は、16世紀の征服時代より社会変革や社会の移行に従ってたえず存在しており、中米やチリなどの軍事的圧力、コロンビアやペルーのゲリラ紛争、右翼自警団などが出現して今日に至っている⁽⁴⁾。このような治安の悪化に対する安全対策は警察を中心とした政府の仕事である。が、ここでは立ち入らない。

経済への悪影響

経済への影響を見てみると、犯罪による損失はラテンアメリカ平均ではおおよそ各国の国民総生産（GDP）の3%のようだ。特に中米ではこれが2倍ほどになる⁽⁵⁾。

その損失を食い止めるためには、市民や企業、教育機関も含めて対策費用を捻出しなければならない。米州開発銀行（Banco Interamericano de Desarrollo）の市民安全対策専門員は「（企業は）取引・事業において、暴力行為や犯罪の予防と防止のために保険金や民間警備会社への支払いや特殊機器（カメラや警報器、出入り口の電子探知機など）などへの直接的な投資をしなければなりません。また、治安の低下における投資の減少、会社の信頼の失墜などの間接的な損失も生じています⁽⁶⁾」と述べ、各企業の負担は少なくない。

安全対策のための警備費用

概算ではあるが、「企業が民間警備会社との契約において安全対策の支出は平均GDPの0.44%という査定が算出されている。グアテマラなどでは1%に達している国もあり、またコスタリカが0.92%とある⁽⁷⁾」。21世紀にはいって特に中米の治安が悪化している。その結果、企業にもしわ寄せが来ているのが現状らしい。

実際にどのくらいの金額かと言えば、米州開発銀行の調査ではラテンアメリカにおける公的セクション（警察など）と民間警備の合わせた費用は2億3,600米ドル（日本円で概算すると約270億円⁽⁸⁾）であり、この数字は一人当たり約300ドルに相当するようだ。

さて次号は、コロンビアの警備に入る前に、現在の警備の民間及び警察の問題から入ってみたい。

【註】

(1) Gerardo Lissardy, "Por qué América Latina es la región más violenta del mundo (y qué lecciones puede tomar de la historia de Europa)," BBC News, 12 julio 2019. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-48960255>

(2) *ibid.*

(3) Isabel Fernández, "Violencia social en América Latina," *Papeles de Cuestiones Internacionales* 94, summer 2006, 59.

(4) *ibid.*

(5) En la mira, "Seguridad: un desafío de primer orden en América Latina," *Revista Summa*, Oct 22, 2018. <https://revistasumma.com/seguridad-un-desafio-de-primer-orden-en-america-latina/>

(6) *ibid.*

(7) *ibid.*

(8) *ibid.*